

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 管 課 名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標	指標名等
I-1-(2)-② 確かな学力と体力を向上させる教育の実	1	④ ⑧ ⑨ ⑪	【施策評価のみ】 35人以下学級編制の実施	教職員課	【施策の内容】 「小1プロブレム」や「中1ギャップ」といった課題に対応するとともに、教員が子どもと向き合う時間を確保するため、小学校1・2・3年生及び中学校1年生において35人以下学級編制を実施。その他の学年は校長裁量によって一部実施。	【施策の指標】 子どもと向き合う時間を確保できていると感じている教員の割合	48.7% (H30年度)	目標 55.0 %	実績 —	達成率 —	60.0 %	65.0 %	80.0% (R5年度)	継続	—	—	—	—	—	順調	「北九州市学力・体力向上アクションプラン第2ステージ」に沿った取組を実施することで、教員の指導力向上や家庭での生活習慣・家庭学習習慣の充実などを図り、子どもたち一人一人の学力向上につなげていくとともに、運動の好きな子ども、運動量の豊富な子どもを育て、体力の向上と豊かなスポーツライフの実現を図る。 「北九州市学力・学習状況調査」を実施し、児童生徒の学習や生活の状況を把握することで指導の充実・改善に努めるとともに、個に応じた補充学習の取組への対応や、全市体制での授業改善PDCAサイクル構築を支援する。 「子どもひまわり学習塾」について、児童生徒の学習習慣の定着と基礎的・基本的な学力の定着を目指す。中学生拠点型では、実施受け入れ人数を拡大するとともに、教員の業務削減にも努め、ICT等の新たな学習教材の導入を行い、参加児童・生徒それぞれに応じた指導・助言ができる体制を整備する。 子どもの読書活動の推進については、令和2年度中に策定予定の次期「北九州市子ども読書プラン（第4次北九州市子ども読書活動推進計画）」に基づき、取組みを進める。また、学校図書館職員の配置を市内全中学校区に広げ、学校図書館を「読書」「学習」「情報」という3つの機能を持つセンターとして位置づけ、環境整備を進める。 体力の向上については、「体力向上プログラム」を活用し、各学校の児童生徒の実態に応じた運動を推進する。
	2	④ ⑧ ⑨ ⑪	北九州スタンダード推進事業	指導第一課 学力・体力向上推進室	確かな学力の定着と全国平均水準到達を目指し、教育課程の編成、学習教材の開発、授業づくりの支援などの事業を実施するとともに、全小・中学校がスクールプランを作成・実行する。全国学力・学習状況調査等を実施し、児童生徒一人一人の課題や施策の効果を明らかにするとともに、各学年の指導方法の工夫・改善を行う。	全国学力・学習状況調査の結果（対全国平均）	小6:98% 中3:97% (H30年度)	目標 小6:100% 中3:100%	実績 小6:98.9% 中3:93.3%	達成率 小6:98.9% 中3:93.3%	小6:100% 中3:100%	小6:100% 中3:100%	小6:100% 中3:100% (R5年度)	継続	67,870	61,069	減額	4,150	順調	「北九州市学力・学習状況調査」を実施し、児童生徒の学習や生活の状況を把握することで指導の充実・改善に努めるとともに、個に応じた補充学習の取組への対応や、全市体制で授業改善PDCAサイクル構築を支援する。 「子どもひまわり学習塾」について、児童生徒の学習習慣の定着と基礎的・基本的な学力の定着を目指す。中学生拠点型では、実施受け入れ人数を拡大するとともに、教員の業務削減にも努め、ICT等の新たな学習教材の導入を行い、参加児童・生徒それぞれに応じた指導・助言ができる体制を整備する。 子どもの読書活動の推進については、令和2年度中に策定予定の次期「北九州市子ども読書プラン（第4次北九州市子ども読書活動推進計画）」に基づき、取組みを進める。また、学校図書館職員の配置を市内全中学校区に広げ、学校図書館を「読書」「学習」「情報」という3つの機能を持つセンターとして位置づけ、環境整備を進める。 体力の向上については、「体力向上プログラム」を活用し、各学校の児童生徒の実態に応じた運動を推進する。	
	3	④ ⑧ ⑨ ⑪	子どもひまわり学習塾	学力・体力向上推進室	児童生徒に主体的な学習の仕方を身に付けさせ、基礎的・基本的な学力の確実な定着を図るため、小学校3年生から6年生、中学校3年生を対象に、放課後等を活用した学習機会を提供する「子どもひまわり学習塾」を実施。	授業以外で（月～金）1時間以上勉強している児童の割合（小学校6年生）	58.1% (H30年度) (参考：R1全国平均66.1%)	目標 全国平均以上	実績 59.0 %	達成率 89.3 %	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上 (R5年度)	継続	131,600	100,000	減額	7,800	順調	「子どもひまわり学習塾」を実施し、児童生徒の学習習慣の定着と基礎的・基本的な学力の定着を目指す。中学生拠点型では、実施受け入れ人数を拡大するとともに、教員の業務削減にも努め、ICT等の新たな学習教材の導入を行い、参加児童・生徒それぞれに応じた指導・助言ができる体制を整備する。
					授業以外で（月～金）1時間以上勉強している生徒の割合（中学校3年生）	59.3% (H30年度) (参考：R1全国平均69.8%)	目標 全国平均以上	実績 60.4 %	達成率 86.5 %	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上 (R5年度)								

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度									
4	④ ⑪		子どもの読書活動の推進	学事課 指導第一課 中央図書館庶務課 子ども図書館	子ども読書プランに基づき「読書好きな子ども日本一」を目指す。「学校における読書活動推進事業」の充実を図り、各学校の学校図書館の整備充実を一層推進する。また、指定中学校区を拡充し、学校図書館の開館時間の延長や読書冊数等の観点で、適正な担当校区数なども含めた事業の効果を高め、学校図書館主任に学校図書館教育講習会を実施し、読書活動の活性化への意識と、学校図書館運営の中核としてリーダーシップをとることについての意識を高めるとともに、「学校における読書活動推進事業」の効果についての周知を図る。	平日に家庭で全く読書をしない児童生徒の割合（小学校6年生・中学校3年生） ※中期目標改訂	小: 22.7% 中: 38.8% (H30年度)	目標 小6: 19% 中3: 36%	実績 小: 20.7% 中: 39.6%	達成率 小: 91.1% 中: 90.0%	R2年度中に策定予定の次期プランで決定								
					「早寝・早起き・朝ごはん・読書カード」事業への認定子ども園、幼稚園、保育所参加数 ※中期目標改訂	95施設 (H28年度)	目標 82 施設	実績 107 施設	達成率 130.5 %	R2年度中に策定予定の次期プランで決定	継続	413,169	395,195	維持	5,400	順調		子ども図書館を拠点とした、学校図書館や地区図書館、子育て関連施設と連携し、子どもの読書活動の推進に取り組む。 令和2年度中に策定予定の次期「北九州市子ども読書プラン（第4次北九州市子ども読書活動推進計画）」に基づき、取り組みを進める。 学校図書館職員を市内全中学校区及び特別支援学校に配置し、学校図書館を「読書」「学習」「情報」の3つの機能を持つセンターとして位置づけ、環境整備を進める。  【中期目標の変更内容】 次期「北九州市子ども読書プラン」に沿った中期目標に変更。	
					「ノーテレビ・ノーゲーム・読書の日」の実施率 ※中期目標改訂	小: 36.6% 中: 13.1% (H28年度)	目標 小: 47.0% 中: 26.0%	実績 小: 50.2% 中: 18.9%	達成率 小: 106.8% 中: 72.7%	R2年度中に策定予定の次期プランで決定									

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																	
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度									
5	③ ④ ⑰		体力アップ推 進事業	指導一 課 学力・体 力向上 推進室 学校保 健課	子どもたちの知育、徳育を支える基盤となっているのは体力である。子どもたちの体力向上のために、小中学校において、ダンスを中心とした、体力アップのための取組を行っている。また、子どもたちが自らの健康の価値を認識し、基本的な生活習慣を身につけることが重要であり、専門職や家庭との連携を図り、児童生徒のむし歯の防止を図る。	全国体力・運動能力、運動習慣等調査の実績結果全国平均値以上の項目数	目標 全項目について全国平均値以上	実績 小5男子：7/8項目 小5女子：7/8項目 中2男子：8/9項目 中2女子：7/9項目 (H30年度)	94.1 %	全項目について全国平均値以上 (R5年度)	継続	8,556	39,370	増額	3,150	順調	子どもたちが、日常的に運動に親しみ、体力に興味や関心を持ったり、体力の向上に向けて意欲的に運動に親しんだりする資質や能力を育成するために、「1校1取組」を行う。また、各学校の児童生徒の実態に即した運動を推進するために、「体力向上プログラム」を活用し、授業の準備運動や授業以外の業間運動など、日常的に運動を行う子どもを育て、体力の向上を図る。なお、体力向上プログラムについては、web配信をさらに活用することで、印刷代などの予算の削減を行う。2021年のオリンピック・パラリンピック東京大会に向けて、オリ・パラ推進校・園を増やし、学校・園におけるオリンピック・パラリンピック教育を推進していく。		
					体育・保健体育が楽しいと思う児童生徒の割合	目標 全国平均以上	実績 小学校男子：92.9% 小学校女子：89.5% 中学校男子：89.5% 中学校女子：85.4% (H30年度) (参考：R1全国平均 小学校男子：94.7% 小学校女子：91.3% 中学校男子：89.4% 中学校女子：83.6%)	—	全国平均以上 (R5年度)										
					う歯のない生徒の割合(中学校1年生) ※指標追加	目標 55.5% (H29年度)	実績 58.7 %	60.3% (R5年度)											

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度									
	6	② ③ ④ ⑪	【施策評価のみ】 学校における食育推進事業	指導第一課	【施策の内容】 子どもが発達の段階に応じて、食に関する知識や食を適切に選択する力を身につけるとともに、「食事の重要性」「心身の健康」「食品を選択する能力」「感謝の心」「社会性」「食文化」の観点から食育を推進する。  【施策の指標】 「食育に関する授業を栄養教諭等が行った」と回答した学校の割合	小: 68.0% 中: 22.0% (H29年度)	目標 小:77.2 % 中:26.5 %	実績 小:80.0 % 中:21.0 %	達成率 小:103.6 % 中:79.2 %	小: 80.0% 中: 30.0% (R5年度)	継続	—	—	—	—	—	—	—	

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度									
I-1-(2)-③ 心の教育の推進	7	④ ⑩ ⑮ ⑯ ⑰	心の教育推進事業	指導第一課 指導第二課 学事課	<p>伝統文化や異年齢・地域交流など豊かな体験を通して、児童生徒が自己の生き方についての考えを深める道徳教育を教育活動全般を通じて推進。また、感受性の豊かな中学生に対して、芸術性の高い演劇・音楽・美術等の鑑賞を通して、豊かな情操を養う。</p>	<p>「自分にはよいところがある」と回答した児童生徒の割合</p>	<p>目標 小6: 82.7% 中3: 78.4% (H30年度)</p> <p>実績 (参考: R1 全国平均 小: 81.2% 中: 74.1%)</p> <p>達成率 小: 96.1% 中: 98.4%</p>	<p>全国平均以上</p>	<p>全国平均以上</p>	<p>全国平均以上</p>	<p>全国平均以上 (R5年度)</p>	継続	34,695	32,146	減額	3,150	順調	<p>小中学校において道徳科を中心に学校教育全体を通じて行う道徳教育を推進し、心の教育を充実させる。</p> <p>また、日々の教育活動全体の中でも「あいさつ」の取り組み、「学力・体力向上の取組」、「いじめ問題解決のための取組」、「特別支援教育推進の取組」についても継続的に実施する。</p> <p>東アジア文化都市2020～2021北九州の事業と連携する。</p> <p>また合唱フェスティバルにおいては、学校現場の業務負担の削減と小・中連携、感染症対策を加味した開催を実施する。</p>	<p>小中学校において道徳科を中心に学校教育全体を通じて行う道徳教育を推進し、心の教育を充実させる。</p> <p>人権教育推進事業については、人権尊重の視点に立った学校づくりに向け、各校で同和問題、性同一性障害の個別的人権課題を取り上げた校内研修などを実施していく。</p>
					<p>人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合</p>	<p>目標 小6: 94.7% 中3: 94.4% (H30年度)</p> <p>実績 (参考: R1 全国平均 小6: 95.2% 中3: 94.3%)</p> <p>達成率 小6: 99.2% 中3: 100.2%</p>	<p>全国平均以上</p>	<p>全国平均以上</p>	<p>全国平均以上</p>	<p>全国平均以上 (R5年度)</p>	継続	34,695	32,146	減額	3,150	順調	<p>小中学校において道徳科を中心に学校教育全体を通じて行う道徳教育を推進し、心の教育を充実させる。</p> <p>また、日々の教育活動全体の中でも「あいさつ」の取り組み、「学力・体力向上の取組」、「いじめ問題解決のための取組」、「特別支援教育推進の取組」についても継続的に実施する。</p> <p>東アジア文化都市2020～2021北九州の事業と連携する。</p> <p>また合唱フェスティバルにおいては、学校現場の業務負担の削減と小・中連携、感染症対策を加味した開催を実施する。</p>	<p>小中学校において道徳科を中心に学校教育全体を通じて行う道徳教育を推進し、心の教育を充実させる。</p> <p>人権教育推進事業については、人権尊重の視点に立った学校づくりに向け、各校で同和問題、性同一性障害の個別的人権課題を取り上げた校内研修などを実施していく。</p>	
					<p>住んでいる地域や北九州市が好きと回答した児童生徒の割合</p>	<p>目標 小5: 89.6% 中2: 86.3% (H30年度)</p> <p>実績 小5: 89.7% 中2: 87.3%</p> <p>達成率 小5: 100.1% 中2: 101.2%</p>	<p>前年度以上</p>	<p>前年度以上</p>	<p>前年度以上</p>	<p>前年度以上 (毎年度)</p>	継続	34,695	32,146	減額	3,150	順調	<p>小中学校において道徳科を中心に学校教育全体を通じて行う道徳教育を推進し、心の教育を充実させる。</p> <p>また、日々の教育活動全体の中でも「あいさつ」の取り組み、「学力・体力向上の取組」、「いじめ問題解決のための取組」、「特別支援教育推進の取組」についても継続的に実施する。</p> <p>東アジア文化都市2020～2021北九州の事業と連携する。</p> <p>また合唱フェスティバルにおいては、学校現場の業務負担の削減と小・中連携、感染症対策を加味した開催を実施する。</p>	<p>小中学校において道徳科を中心に学校教育全体を通じて行う道徳教育を推進し、心の教育を充実させる。</p> <p>人権教育推進事業については、人権尊重の視点に立った学校づくりに向け、各校で同和問題、性同一性障害の個別的人権課題を取り上げた校内研修などを実施していく。</p>	

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標
	8	④ ⑤ ⑩ ⑬ ⑯	人権教育推進 事業	指導第 二課	幼児児童生徒が 人権に関する知的 理解を深めるとも に、自他の大切 さを認めること ができるような人 権感覚を身に付 けさせ、自他の 人権を守ろうと する意識・意欲・ 態度が実践力に つながるような 指導の実施。そ のため、教師自 身が人権に関し ての理解認識を 一層深めるため の研修を実現。	人権教育視聴覚 教材の活用（学 校平均活用回 数）	—	目標 20 回	20 回	20 回	20回 (毎年 度)	継続	28,200	25,161	減額	14,055	順調	人権尊重の視点に立った学 校づくりに向け、各校で同和 問題、性的指向及び性自認等 の個別的な人権課題を取り上 げた校内研修を実施する。 人権行政指針の趣旨を踏ま えた人権教育教材集や人権教 育ハンドブックの活用につい ての指導・助言をする。 本市人権教育の推進に関わ る課題解決に向け、サークル ならではの有効な実践研究を 推進助成する。		
I-1- (2)-④ 北九州市の特性を活 かした教育の 充実	9	④ ⑦ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑯	環境教育推進 事業	指導第 一課	「SDGs未来都 市」への選定を受 け、SDGs環境アク ティブ・ラーニン グとして小学校4年 生を対象とし、環 境ミュージアムや エコタウン等関連 施設での体験的な 学習および環境教 育に関する研究を 推進することによ り、環境教育の充 実を目指す。	環境に対し主体的 に行動する実 践的な態度や能 力の育成 ※指標廃止	—	目標 —	—		環境に 対する 気付き を深 め、主 体的に 環境に 関わる 児童生 育の目 指す	継続	14,990	14,504	維持	9,150	順調	「SDGs環境アクティブ・ ラーニン」を体験活動に終わ らせず、自ら問題意識を持 ち、より主体的に問題解決 する取組とするため、関係施設 との更なる連携を図り、充実 したプログラム開発を進め る。  【指標廃止の理由】 定量的な測定ができないた め、指標を廃止するもの。		
						環境学習の実施 校	129校 (R1年 度)	目標 129 校	129 校	129 校	全小学 校 (129 校) (毎年 度)	実績 92 校	達成率 71.3 %							
	10	④ ⑧ ⑨ ⑯	【施策評価の み】 発達段階に応 じたキャリア 教育の展開	指導第 一課	【施策の内容】 学校生活から社 会生活へ円滑に移 行できるように、 小・中学校で連携 しながら児童生徒 の発達の段階に応 じたキャリア発達 を支援し、学校教 育活動全体を通し て児童生徒が社会 的・職業的自立に 向け必要とされる 基礎的・汎用的 能力を育成する。 また、地元企業等 を知ってもらうた めの職場体験等 の取組を充実して いく。	【施策の指標】 地元企業等を知 る体験活動（職 場見学、職場体 験、企業講話） の実施校数	小130校 (R1年 度)	目標 小:130校 中:62校	小:129校 中:62校	小:129校 中:62校	全小中 学校 (小129 校、 中62校) (毎年 度)	継続	—	—	—	—	—	—		
								実績 小:130校 中:62校												
								達成率 小:100.0% 中:100.0%												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度									
I-1-(2)-⑤ 子どもの特性 を伸ばす教育 の充実	11	④ ⑯	外国語教育の 充実	指導第一課 教職員課	<p>小学校・中学校・高等学校の英語教育の充実を図るために、小学校・中学校・高等学校に外国語指導助手を適切に配置。外国語による諸活動を通じてコミュニケーションの素地・基礎を養うために小学校への外国語指導助手を配置する。効果的な活用を図り、小学校外国語教育を推進。</p> <p>中学校卒業段階で、英検3級程度以上の生徒の割合</p> <p>児童生徒のコミュニケーション能力の向上 ※指標廃止</p>	47.5% (H30年度)	<p>目標</p> <p>50 %</p> <p>50 %</p> <p>50 %</p> <p>実績</p> <p>48.6 %</p> <p>達成率</p> <p>97.2 %</p>	50% (R5年度)	人間尊重の精神やコミュニケーション能力など、異なる文化をもった人々と共に生きていくための資質や能力が高まった状態	継続	425,474	420,185	維持	9,150	順調	<p>現在、リーディングスクール推進指定校（小学校3校、中学校3校）による実践を重ねており、新学習指導要領に対応した英語教育の充実を引き続き図る。</p> <p>小学校においては外国語指導助手を39名、英語に堪能で専門的な知識を有した日本人の指導助手（日本人ALT）を15名配置、中学校においては外国語指導助手を32名配置し、イングリッシュコンテスト等、中学生が自己の英語力を試す機会を充実させることで児童生徒の英語を使ったコミュニケーションに対する意欲を高める。</p> <p>【指標廃止の理由】 定量的な測定ができないため、指標を廃止するもの。</p>	順調	<p>新学習指導要領に対応した英語教育の充実を引き続き図る。</p> <p>中学生が自己の英語力を試す機会を充実させるなど、児童・生徒の英語を使ったコミュニケーションに対する意欲を高める。</p> <p>情報教育の推進については、GIGAスクール構想に伴って整備されたGIGA端末活用の推進を行うため、小学校・中学校・特別支援学校へのGIGA端末活用支援訪問を行う。GIGA端末を活用した協働型かつ双方向型の学習環境の実現を目指す。</p> <p>「部活動外部講師」の有効活用や、部活動用品の購入などを通して部活動の振興を図るとともに、部活動指導体制の一層の充実と教員の負担軽減を図るため「部活動指導員」の勤務条件を見直す。</p>	

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度									
12	④ ⑧ ⑨ ⑪		情報教育の推進	指導第一 学事課	各教科等の目標を効果的に達成するため、ICTの積極的な活用を推進。また、児童生徒に必要な情報活用能力を育成するため、学校の教育活動全体を通じた情報教育を推進。	情報活用能力の向上 ※指標廃止	—	—	—	—	児童生徒に思考力、表現力等、高度情報化社会に必要な能力が身に付いた状態	継続	921,999	1,349,645	増額	9,900	順調	情報教育の推進については、GIGAスクール構想に伴って整備されたGIGA端末活用の推進を行うため、小学校・中学校・特別支援学校へのGIGA端末活用支援訪問を行う。GIGA端末を活用した協働型かつ双方向型の学習環境の実現を目指す。  【指標廃止・追加の理由】 成果指標の設定が定性的であったため、測定可能な成果指標に変更する。	
						ICTを活用した授業ができる教員の割合	67.5% (H30年度) (参考：H30 全国平均 69.7%)	—	—	—	全国平均以上 (R5年度)								
						「児童生徒のICT活用を指導する能力がある」とする教員の割合 ※指標追加	—	—	69.8 %	—	全国平均以上 (R5年度)								
13	③ ④ ⑪		部活動振興事業	指導第二 課	部活動指導員の充実と教員の負担軽減を図るため、顧問をサポートする「部活動外部講師」や顧問に代わって指導や引率等を行う「部活動指導員」を配置するとともにNP0等へ部活動指導業務の一部を委託する。また、部活動用品の購入など、生徒が充実した部活動を行える環境を整備する。	部活動休養日を平均して週当たり2日以上取得している部活動の割合	—	100 %	100 %	100 %	100% (毎年度)	継続	89,104	86,389	維持	9,200	順調	「部活動外部講師」の有効活用や、部活動用品の購入などを通して部活動の振興を図るとともに、部活動指導体制の一層の充実と教員の負担軽減を図るため「部活動指導員」の勤務条件を見直す。令和2年4月から施行している「北九州市部活動の在り方に関するガイドライン」が各学校において遵守されるよう徹底し、適正な部活動運営のための体制の構築に取り組む。 自分の学校に行きたい部活動がない生徒に対し、拠点校部活動の実施等、支援の方法を検討していく。	
						目標	100 %	100 %	100 %										
						実績	100 %												
						達成率	100.0 %												



		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標
I-1-(2)-⑥ 特別支援教育の充実	14	④ ⑩ ⑪	特別支援教育を推進する全 市的な相談支援体制の整備	特別支援教育相談センター	特別支援教育の体制を整備して、障害のある幼児児童生徒に対する支援体制や保護者や教職員への支援を充実させ、共生社会の実現に向けて、障害の有無にかかわらず住みやすい北九州市を目指す。	特別支援教育相談センターまたは、特別支援学校のセンター的機能を活用した相談支援の実施校数	目標	197 校	196 校	196 校	206校 (毎年度)	継続	44,522	45,269	維持	56,500	順調	就学相談の申込者数の増加、障害の程度や状態の多様化に伴い、早期支援コーディネーターを効果的に活用しながら、医療機関や関係部局と連携を図り、早期からの相談、情報提供、助言等により、適切な就学先の選択につなげる。 また、特別支援教育相談センターに引き続き臨床心理士や言語聴覚士等を配置し、就学後の学習まで見据えた具体的な指導・助言を行う等、支援の充実を図る。 専門相談員の効果的な活用を図り、通常の学級のみならず知的障害特別支援学級への相談支援を行うことで、専門性に裏付けられた、教師支援を含めた指導助言を行う。 センター的機能を活用した相談支援を活用し、各相談機関との連携を図りながら、柔軟できめ細かな対応ができる切れ目のない支援体制の構築を目指す。	順調	「北九州市特別支援教育推進プラン」に示された5つの視点に基づく取組みを確実に実施し、関係各課と連携して特別支援教育の一層の充実を図る。 小池特別支援学校や小倉総合特別支援学校の整備に加え、小倉北特別支援学校・北九州中央高等学園の移転など、全市的な視野に立った特別支援教育を行う場の整備を進める。また、引き続き「特別支援教室」の設置を進める。 特別支援教育を推進するための人の配置を適切に行い、子どもや学校の状況に応じて学習や生活への支援を効果的に行う。 就労支援アドバイザーや就労支援コーディネーターを有効活用し、高等部生徒の就労支援を推進する。 市民・学校・企業との連携による教材・教具・作品づくりを通して、障害種や地域特性に合わせた活動を展開し、更なる障害者理解の推進を図る。
							実績	164校 (H25年度)												
							達成率	95.4 %												
						目標	91 %	93.3 %	95.5 %	100% (R5年度)										
						実績	88.7% (H30年度)													
						達成率	94.2 %													
	15	④ ⑩ ⑪	特別支援教育を行う場の整備	特別支援教育企画調整課 施設課 学事課	障害のある児童生徒がきめ細かで適切な指導と必要な支援を受けるために、少人数の指導や個別の指導を中心に行う特別支援学級の設置や生活や学習上の困難を改善克服するための自立活動を行う通級指導教室を整備する。	特別な教育的支援が必要な児童生徒の教育環境の改善	目標	—	—	—	特別な支援が必要な児童生徒の教育環境の改善	継続	1,617,752	3,693,681	増額	31,500	順調	令和2年度に引き続きLD・ADHD、高機能自閉症などの障害のある児童生徒が、他校の通級指導教室設置校に通うことなく、自校の通常の学級で教育を受けながら、必要な時間に特別な指導を受ける「特別支援教室」の設置を進める。令和3年度は、小学校は全市に拡充し、中学校については、一旦拡充を中断して、GIGAスクール構想との調整や今後の整備内容の検討を行う。 小倉総合特別支援学校児童生徒の教育環境の充実を図るため、旧総合療育センター西棟を解体しグラウンドを整備する。 本市西部地域における知的障害のある児童生徒の対応として、校舎等の老朽化・狭あい化等の課題を解消するため、小池特別支援学校の第1期改築工事を実施するとともに、校舎一部解体工事に着手する。 教室不足等の狭あい化、校舎等の老朽化、就労の多様化への対応を図るため、小倉北特別支援学校及び北九州中央高等学園の移転建替工事に伴う用地の先行取得及び基本設計等を行う。		
							実績	—												
							達成率	—												
						居住地の校区外の特別支援学級に通学している対象児童の割合（小学校）	目標	13.4 %	12.6 %	11.8 %	10.0% (R5年度)									
							実績	14.2% (H30年度)												
							達成率	121.6 %												
居住地の校区外の特別支援学級に通学している対象生徒の割合（中学校）	目標	20.2 %	18.9 %	17.6 %	15.0% (R5年度)															
	実績	21.5% (H30年度)																		
	達成率	82.2 %																		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度									
16	④ ⑩ ⑰		特別支援教育を推進する人の配置	特別支援教育課 教職員課	障害のある児童生徒に対する多様な学びの場での適切な指導や必要な支援の充実を図るため、特別支援教育支援員の配置や外部人材の積極的な活用を行う。	特別支援教育支援員の配置や外部人材の活用	目標	—	—	—	教育上特別な支援を要する幼児児童生徒への適切な支援が図れる状態	継続	402,448	393,818	維持	2,580	順調		
							実績	—											
							達成率	—											
17	④ ⑧ ⑨ ⑩ ⑰		就労支援事業	特別支援教育課	障害のある幼児児童生徒の自立と社会参加に向けた主体的な取組を支援し、早期から家庭及び地域や関係機関と連携した進路指導の充実を図る。また、特別支援学校高等部卒業生の社会参加や職業的な自立を推進する。	就労支援コーディネーターによる実習先・就労先の新規企業開拓（累計）	目標	830 社	845 社	860 社	890社 (R5年度)	継続	9,675	9,999	維持	5,900	順調		
							実績	871 社											
							達成率	104.9 %											
						高等部卒業生の一般就労率	目標	43.6 %	45.2 %	46.8 %	50% (R5年度)	継続	9,675	9,999	維持	5,900	順調		
							実績	42.6 %											
							達成率	97.7 %											

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標
18	④ ⑩ ⑰		教職員の専門 性の向上	特別 支援 教育 課 教員 課 教育 セン ター	特別な支援を要 する児童生徒に専 門的な見地から適 切な指導ができる 教職員の育成を目 指す。	特別支援学校の 教諭免許状保有 率	目標		97.0 %	97.0 %	100% (R5年 度)	継続	10,307	10,716	維持	8,080	順調			
							実績	96.0% (H30年 度)												
							達成率													
						特別支援教育に おけるミドル リーダー研修修 了者数（累計）	目標		30 人	60 人	90 人									150人 (R5年 度)
							実績	—	27 人											
							達成率		90.0 %											
19	④ ⑩ ⑰		障害者理解の 促進	特別 支援 教育 課	障害のある子ど もと障害のない子 ども、あるいは 様々な年齢層の地 域の方々との「交 流及び共同学習」 の機会を組織的・ 計画的・継続的に 設けて、相互理 解・障害者理解の 一層の促進につな げる。	市民の方の「合 理的配慮」に関 する理解を促進 し、障害者理解 の推進	目標	—	—	—	障害が あっても、 自分ら く生き る地域 社会の 実現	継続	3,612	1,000	減額	5,400	順調			
							実績	—												
							達成率	—												

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善													
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)						
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標					
I-1-(2)-⑦ 信頼される学校・園 経営の推進	20	④ ⑧ ⑨ ⑪	【施策評価のみ】 35人以下学級 編制の実施	教職員課	【施策の内容】 「小1プロブレム」や「中1ギャップ」といった課題に対応するとともに、教員が子どもと向き合う時間を確保するため、小学校1・2・3年生及び中学校1年生において35人以下学級編制を実施。その他の学年は校長裁量によって一部実施。	指標名等	現状値 (基準値)	目標	R1年度	R2年度	R3年度	中期 目標	継続	—	—	—	—	—	R1年度局施策評価 順調	R3年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等) 「令和2年度北九州市立学校における業務改善実施計画」に基づき、教職員が子どもと向き合う時間を十分確保できるよう取り組む。また、「業務改善推進拡大会議」、「学校における業務改善提案報告会」を開催して、業務改善を加速させるとともに、「新しい生活様式」を踏まえた学校を支援する取り組みを行う。 教職員の研修については、「北九州教師養成みらい塾」の在り方を検討し、より効果的に採用前の力量を高め、質の高い新規採用者の確保を目指す。さらに、教職員専用WEBサイト「kitaQせんせいチャンネル」において、ICTを活用したコンテンツの充実を図り、教員の指導力向上につなげていく。					
						【施策の指標】 子どもと向き合う時間を確保できていると感じている教員の割合	48.7% (H30年度)	55.0 %	60.0 %	65.0 %	80.0% (R5年度)	実績									—	—	—	達成率	—
						子どもと向き合う時間を確保できていると感じている教員の割合	48.7% (H30年度)	55.0 %	60.0 %	65.0 %	80.0% (R5年度)	実績									—	—	—	達成率	—
21	④ ⑧ ⑪	学校における事務処理の効率化・負担の軽減	教職員課 学事課	校務支援システムや校納金会計システムを活用して、小・中・特別支援学校及び幼稚園における事務処理の効率化、見直し・縮減を行い、業務の負担軽減を行うことと、教職員が子どもと向き合う時間を確保する。	子どもと向き合う時間を確保できていると感じている教員の割合	48.7% (H30年度)	目標	55.0 %	60.0 %	65.0 %	80.0% (R5年度)	継続	107,590	132,340	増額	69,050	大変 順調	令和2年3月に策定した「令和2年度北九州市立学校における業務改善実施計画」に基づき、教職員が子どもと向き合う時間を十分確保できるよう取り組む。 引き続き、「業務改善推進拡大会議」、「学校における業務改善提案報告会」を開催して、業務改善を加速させるとともに、「新しい生活様式」を踏まえた学校を支援する取り組みを行う。							
					小学校、中学校、特別支援学校の勤務時間外における月平均在校時間が80時間超の教員数	104人 (H29年度)	目標	30 人	20 人	10 人	0人 (R5年度)								実績	11 人	達成率	163.3 %			
					振り返りシートにおける、研修に対する受講者評価（4段階評価）	3.88 (H30年度)	目標	3.8	3.8	3.8	3.8 (毎年度)								実績	3.87	達成率	101.8 %			
22	④ ⑧ ⑪	教職員研修の充実	教育センター	社会の変化に伴う新たな教育に対応して、教職員の資質能力の向上を図るための基本的な研修に加え、教職員のニーズに応じた専門的な研修を行う。	新採教諭研修において、教員になって「よかった」「どちらかといえばよかった」と回答した教員の割合	—	目標	100 %	100 %	100 %	100% (毎年度)	継続	9,132	9,788	増額	16,150	順調	「北九州教師養成みらい塾」の在り方を検討し、より効果的に教職員の力量を高め、質の高い新規採用者の確保を目指す。 教職員用WEBサイト「kitaQせんせいチャンネル」について、「新しい生活様式」に沿った幅広いコンテンツを充実させ、教員の指導力向上につなげていく。							
					振り返りシートにおける、研修に対する受講者評価（4段階評価）	3.88 (H30年度)	目標	3.8	3.8	3.8	3.8 (毎年度)								実績	3.87	達成率	101.8 %			
					新採教諭研修において、教員になって「よかった」「どちらかといえばよかった」と回答した教員の割合	—	目標	100 %	100 %	100 %	100% (毎年度)								実績	98.1 %	達成率	98.1 %			

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標
	23	④ ⑪	【施策評価のみ】 小中一貫・連携教育の推進	指導第一課	【施策の内容】 小中学校が義務教育9年間の教育課程や教育活動を一体的に捉え、学力向上、体力向上、中1ギャップの解消など中学校区の状況を踏まえた教育目標を設定し、一貫した考えを共有しながら連携を行う「小中一貫・連携教育」を推進する。	【施策の指標】 各中学校区の課題解決による教育的効果	—	目標	—	—	—	各中学校区の課題解決できる状態	継続	—	—	—	—	—	—	
								実績	—											
	24	③ ④ ⑪ ⑪	【施策評価のみ】 防災・減災教育の推進	指導第一課 指導第二課	【施策の内容】 児童生徒が、日常生活の安全確保のために必要事項を理解し、適切に行動できるよう、学校安全計画に基づいた安全教育や各校の状況に応じた避難訓練等の取組を推進する。	【施策の指標】 各校の実情に応じた避難訓練を学期に1回以上実施	小学校 90.7% 中学校 35.4% (H25年度)	目標	小:100% 中:100%	小:100% 中:100%	小:100% 中:100%	小学校 100% 中学校 100% (毎年度)	継続	—	—	—	—	—	—	
								実績	小:100% 中:100%											
	25	④ ⑦ ⑪ ⑪	学校施設老朽化対策事業	施設課	既存の学校施設を安全で安心な状態で維持管理していくために、計画的に老朽化対策を行う。	大規模改修工事実施校数	—	目標	9 校	10 校	9 校	7~10校 (毎年度)	継続	441,600	540,800	増額	82,100	順調	児童生徒の安全で安心な学習環境を確保するため、学校施設の適切な維持保全に努めるとともに、「北九州市学校施設長寿命化計画」に基づき、計画的に長寿命化改修、大規模改修、外壁改修などの老朽化対策を進める。	順調
								実績	8 校											
								達成率	88.9 %											

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度									
I-1-(3)-① 学校の力の発揮	26	④ ⑪	コミュニティ・スクール、地域学校協働活動事業	指導第一課	「コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）」と「地域学校協働本部」を一体的に機能させることで、目標・ビジョンの共有を通じて、学校と地域の更なる連携・協働を推進する。	各実施校に対して行ったアンケートの結果「教育的効果が得られた」と回答した学校の割合	122,056人 (H25年度)	42校 (H26年度)	42校 (H26年度)	42校 (H26年度)	90%	90%	継続	60,412	59,673	維持	1,325	順調	令和3年度から国型のコミュニティ・スクールのモデル校を実施するなどして、さらに地域とともにある学校運営を実践していく。 経済界との連携による学校支援事業は、引き続き全小学校を対象校として実施し、学校支援を行う仕組み作りを進める。
					スクールヘルパー延べ活動人数	目標	前年度の水 準を維持	84,732人			前年度 の 水準を 維持 (毎年 度)								
					教育的効果が得られた実施校数	目標	62校	62校			全中 学 校 (62校) (毎年 度)								
					学校支援地域本部事業実施校数	目標	62校	62校			全中 学 校 区 に 配 置 (62校 区) (R2年 度)								令和元年度から北九州市型コミュニティ・スクールを導入し、学校と地域の連携・協働を推進している。 令和3年度から国型のコミュニティ・スクールのモデル校を実施するなどして、さらに地域とともにある学校運営を実践していく。
					各実施校に対して行ったアンケートの結果「教育的効果が得られた」と回答した学校の割合	目標			90%	90%	前年度 以上 (毎年 度)								
					各実施校に対して行ったアンケートの結果「教育的効果が得られた」と回答した学校の割合	実績													
					各実施校に対して行ったアンケートの結果「教育的効果が得られた」と回答した学校の割合	達成率													

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)				
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標			
27	④ ⑪		経済界との連携による学校支援事業	指導第二課	企業が持つ人材や経営のノウハウなどを学校教育に生かすため、地元企業を中心とした「北九州の企業人による小学校応援団」と連携しながら、学校支援を行う仕組みづくりを実施する。	経済界との連携による学校支援対象校数	13校 (H25年度)	目標 130 校	実績 130 校	達成率 100.0 %	129 校	129 校	全小学校 (129校) (R3年度)	継続	5,500	5,500	維持	5,825	順調	引き続き全小学校を対象校として実施し、学校支援を行う仕組み作りを進める。また、参加企業数や支援メニュー数の増加等に取り組む。			
					各実施校に対して行ったアンケートの結果「本事業が順調に進んだ」「ある程度うまくいった」と回答した学校の割合	—	目標 100 %	実績 97 %	達成率 97.0 %	100 %	100 %	100 %	100% (毎年度)										
I-1-(3)-③ 地域全体が教育を支える社会の実現	28	④ ⑪	ネットトラブル等防止及び啓発・研修事業	指導第二課	インターネット上のウェブサイト等において、児童生徒の不適切な書込等を把握し問題の未然防止・早期発見を図るとともに、教職員に対する研修を行いネットトラブルの防止に努める。また、児童生徒のスマートフォンの所持率が年々増加している状況を踏まえ、スマホの適切な使用について児童生徒や保護者への啓発に取り組む。	スマホの利用について家庭内でのルールがある児童生徒の割合（小学校5年生）	55.4% (H30年度) (参考：H30 全国平均 56.8%)	目標 全国平均以上	実績 58.4 %	達成率 全国平均は隔年調査のため達成率なし	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上 (R5年度)	継続	4,713	4,000	減額	3,880	順調	児童生徒のスマートフォンの所持率が年々増加し、SNS上のいじめや様々なトラブルが懸念されることから、スマートフォン等の利用実態の調査・分析を行うとともに、児童生徒に対する指導の充実を図る。 令和3年度から国型のコミュニティ・スクールのモデル校を実施するなどして、さらに地域とともにある学校運営を実践していく。 経済界との連携による学校支援事業は、引き続き全小学校を対象校として実施し、学校支援を行う仕組み作りを進める。	順調	スマートフォン等の利用実態の調査・分析を行い、児童生徒に対する指導の充実を図る。また、PTAをはじめ家庭や地域等と連携しながら、効果的な啓発活動に取り組む。
					スマホの利用について家庭内でのルールがある児童生徒の割合（中学校2年生）	53.6% (H30年度) (参考：H30 全国平均 58.4%)	目標 全国平均以上	実績 67.0 %	達成率 全国平均は隔年調査のため達成率なし	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上 (R5年度)								また、全教員に対しネットトラブル等に関する指導力・知識の向上を図るための研修を実施するとともに、PTAをはじめ家庭や地域等と連携しながら、効果的な啓発活動に取り組む。		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標
29	④ ⑪		コミュニティ・スクール、地域学校協働活動事業	指導第一課	「コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）」と「地域学校協働本部」を一体的に機能させることで、目標・ビジョンの共有を通じて、学校と地域の更なる連携・協働を推進する。	スクールヘルパー延べ活動人数	122,056人 (H25年度)	目標	前年度の水準を維持			前年度の水準を維持 (毎年度)	継続	60,412	59,673	維持	1,325	順調		
							実績	84,732人												
							達成率	84.7%												
						教育的効果が得られた実施校数	42校 (H26年度)	目標	62校			全中学校 (62校) (毎年度)								
							実績	62校												
							達成率	100.0%												
						学校支援地域本部事業実施校数	42校 (H26年度)	目標	62校			全中学校区に 配置 (62校区) (R2年度)								
							実績	62校												
							達成率	100.0%												
						各実施校に対して行ったアンケートの結果「教育的効果が得られた」と回答した学校の割合	—	目標		90%	90%	前年度以上 (毎年度)								
							実績													
							達成率													



【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標	
30	④ ⑪		経済界との連携による学校支援事業	指導第二課	企業が持つ人材や経営のノウハウなどを学校教育に生かすため、地元企業を中心とした「北九州の企業人による小学校応援団」と連携しながら、学校支援を行う仕組みづくりを実施する。	経済界との連携による学校支援対象校数	13校 (H25年度)	目標	130 校	129 校	129 校	全小学校 (129校) (R3年度)	継続	5,500	5,500	維持	5,825	順調	引き続き全小学校を対象校として実施し、学校支援を行う仕組み作りを進める。また、参加企業数や支援メニュー数の増加等に取り組み。		
							実績	130 校													
							達成率	100.0 %													
						各実施校に対して行ったアンケートの結果「本事業が順調に進んだ」「ある程度うまくいった」と回答した学校の割合	目標	100 %	100 %	100 %	100% (毎年度)										
実績	97 %																				
達成率	97.0 %																				
I-1-(4)-① 青少年の健全育成・非行を生まない地域づくり	31	④ ⑪	非行防止活動の推進	指導第二課	北九州市いじめ・非行防止連絡会議において、いじめや非行防止等に関する機関及び団体との連携を図るとともに、学校警察連絡協議会による補導や、薬物乱用防止教室、規範意識育成事業等の実施により、児童生徒の健全な育成を図る。	暴力行為発生件数	148.3件 (H27~ H29年度の 平均 数値)	目標	138 件	133 件	128 件	118件 以下 (R5年度)	継続	650	650	維持	10,875	順調	引き続き、北九州市いじめ・非行防止連絡会議において、本市教育委員会事務局、福岡県警察本部、福岡法務局、市内各警察署及び少年サポートセンター、子ども総合センター、青少年課、学校が、虐待を含むいじめ・非行防止に関する情報交換を行うことにより、緊密な連携を図るとともに、学校警察連絡協議会において、各区学校と所管警察署が連携をとり、非行防止活動を行うことで、児童生徒の健全育成を図る。	順調	引き続き、関係部局・機関と連携を図りながら、虐待を含む学校における非行防止活動を展開していく。
							実績	169 件													
							達成率	77.5 %													

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度									
I-1-(4)-② いじめや不登校などの問題を抱えた子どもへの支援	32	④ ⑩ ⑰	長期欠席（不登校）対策の充実	指導第二課 教育センター 指導第一課	児童生徒の人間関係づくりや小中連携による取組を推進することにより、長期欠席・不登校の未然防止を図るとともに、関係機関やスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーと連携した対応により、長期欠席・不登校の解消を図る。 また、ICTを活用し長期欠席・不登校の児童生徒への学習支援に取り組む。 さらに、学習面や生活面の認知機能トレーニングにより子どもの学ぶ意欲と学習の土台作りを支援する。	不登校児童生徒の好転率（小学校）	63.9% (H29年度)	目標 66.9 %	実績 19.5 %	達成率 29.1 %	68.9% (R5年度)	継続	273,729	283,206	維持	8,825	やや遅れ	順調	長期欠席・不登校児童生徒や不登校兆候にある児童生徒へ、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー等の専門家や関係機関と組織的な連携を図りながらきめ細やかに対応し、長期欠席の未然防止に取り組む。 平成29年11月に改定された「北九州市いじめ防止基本方針」に基づき、いじめの未然防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進する。 スクールカウンセラーについては、予防対応に注力し、児童生徒への自殺予防学習や個別面接による問題の早期発見・早期対応を行う。 スクールソーシャルワーカーについては、増員して配置し、さらなる体制支援の充実を図り、支援を必要とする児童生徒に対し、より一層の働きかけを行っていく。
						不登校児童生徒の好転率（中学校）	48.8% (H29年度)	目標 53.8 %	実績 26.9 %	達成率 50.0 %	55.8% (R5年度)								
						長期欠席児童生徒数（1,000人あたり）	小：15.7人 中：54.9人 (H29年度) (参考：R1全国平均 小：14.5人 中：50.1人)	目標 全国平均以下	実績 小：18.8人 中：58.9人	達成率 小：70.3% 中：82.4%	全国平均以下 (R5年度)								

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標
33	④ ⑩ ⑰	いじめ対策の 充実	指導第二課	北九州市いじめ 防止基本方針に基 づき、いじめを適 切に把握するとと もに、児童生徒や 学校・関係機関に よるいじめ防止の 取組を推進する。	いじめの解消率 (年度間)(小学 校)	目標	100 %	100 %	100 %	100% (R5年 度)	継続	264,480	265,518	維持	8,825	順調	「北九州市いじめ防止基本 方針」に基づき、いじめの未 然防止等のための対策を総合 的かつ効果的に推進する。 いじめに関するアンケート (全市一斉アンケート)や教 育相談の実施等、児童生徒が 発するサインを見逃さず、積 極的にいじめを認知し、認知 した事案については、専門家 や関係機関等と連携し、きめ 細やかな対応により、早期解 決を図る。 いじめの正しい認知につい て引き続き指導を行う。 ネット上のいじめ等の問題 について、保護者への啓発活 動に取り組む。			
						実績	99.8 %													
						達成率	99.8 %													
					いじめの解消率 (年度間)(中学 校)	目標	100 %	100 %	100 %	100% (R5年 度)										
						実績	98.0 %													
						達成率	98.0 %													
34	① ③ ④ ⑩ ⑰	スクールカウ ンセラーの配 置	指導第二課 特別 支援教 育課	スクールカウ ンセラーを 活用して、不登校や暴力 行為など児童生徒の未 然防止や早期発見、早期 解決を図るために、「心の 専門家」であるス クールカウンセラーを 配置する。	スクールカウ ンセラー活 用に関 するア ンケ ート にお いて 「大 変機 能的 に活 動し てい る」 もし くは 「特 に問 題な く活 動し てい る」 と回 答し た割 合	目標	100 %	100 %	100 %	100% (毎年 度)	継続	146,627	146,367	維持	6,850	順調	令和3年度においても引き 続き、予防対応に注力し、児 童生徒への自殺予防学習や個 別面接による問題の早期発 見・早期対応を行うととも に、小学校5年生に対する全 員面接や小学校6年生及び中 学校2年生対象の自殺予防学 習等の取組を行う。今後は アンケートや報告書を分析す ることで、効果的な事業実施 に向けて取り組む。			
						実績	99.1 %													
						達成率	99.1 %													
35	① ③ ④ ⑩ ⑰	スクールソー シャルワー カー活用事業	指導第二課 特別 支援教 育課	スクールソー シャルワー カーを 活用し て、不 登校 や暴 力行 為な ど児 童生 徒の 問題 行動 等の 背景 にあ る家 庭環 境の 問題 に働 きか けたり、学 校・園 や学 校・園 の枠 を越 えた 関係 機関 との 連携 を強 化し たり す ること によ り、課 題等 の解 消、 改善 を図 る。	スクールソー シャルワー カー等 による 解決・ 好転率	目標	42.0 %	44.0 %	46.0 %	50% (R5年 度)	拡大	89,800	89,900	維持	7,425	順調	スクールソーシャルワー カーを増員して配置し、さら なる体制の充実を図り、支援 を必要とする児童生徒に対 し、より一層の働きかけを 行っていく。			
						実績	39.8 %													
						達成率	94.8 %													
II-3-(1)-① すべての市民 の人権の 尊重	36	④ ⑤ ⑩ ⑰	人権学習講座	企画 調整 課	「人権文化のま ちづくり」に向け て、市民の人権問 題についての正し い認識と理解の 促進を図ることを 目的に、市民の多 様な学習ニーズに 応えらるとともに、 人権学習を企画・ 実施する際にヒ ントとなるような 講座を実施する。	「人権文化のま ちづくり講演 会」の参加者の 満足度	目標	90 %	90 %	90 %	90% (毎年 度)	継続	658	658	維持	3,225	順調	市民の多様な学習ニーズに 応えられるよう、テーマや開 催方法の工夫を図る。指導者 に対しては、ヒントとなる研 修を行い、市民に対しては、 人権学習の機会拡大につな がる効果的な講演会を実施し ていく。	順調	市民の人権教育の機会拡大 につながる効果的な研修に向 けて、テーマや開催方法を工 夫して実施していく。
							実績	95.6 %												
							達成率	106.2 %												